



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27年 1月 29日

上場会社名 積水化学工業株式会社
コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
四半期報告書提出予定日 平成 27年 2月 16日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 根岸 修史
(氏名) 高下 貞二
配当支払開始予定日

上場取引所 東
TEL(03) 5521-0522
—

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 27年3月期第3四半期の連結業績(平成 26年4月1日～平成 26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	811,969	1.2	57,876	5.9	65,617	12.6	43,884	30.6
26年3月期第3四半期	802,737	6.4	54,651	56.6	58,269	62.5	33,611	69.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 76,842 百万円 (21.8%) 26年3月期第3四半期 63,093 百万円 (54.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	86.36	86.19
26年3月期第3四半期	65.18	65.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	971,994	520,500	51.6
26年3月期	961,009	473,555	47.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 501,507 百万円 26年3月期 456,819 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
27年3月期	—	13.00	—		
27年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27年3月期の連結業績予想(平成 26年4月1日～平成 27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,129,000	1.6	89,000	7.8	91,000	9.2	53,000	28.7	106.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 有

③会計上の見積りの変更 : 有

④修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

②期末自己株式数

③期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	520,507,285 株	26年3月期	532,507,285 株
27年3月期3Q	21,129,427 株	26年3月期	23,337,707 株
27年3月期3Q	508,181,760 株	26年3月期3Q	515,701,405 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 平成26年10月30日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・	2
(1) 経営成績に関する説明・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態に関する説明・・・・・・・・・・	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・・	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要・・・・・・・・・・	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・	4
3. 四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・	6
(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・	11
(4) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・	12
(6) セグメント情報・・・・・・・・・・	12
4. 参考資料・・・・・・・・・・	14
(参考資料－1) 平成27年3月期 第3四半期実績・・・・・・・・・・	14
(参考資料－2) 平成27年3月期 通期見通し・・・・・・・・・・	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況（平成26年4月1日～12月31日）

売上高 8,119億円（前年同期比+1.2%）、営業利益 578億円（前年同期比+5.9%）、
経常利益656億円（前年同期比+12.6%）、四半期純利益438億円（前年同期比+30.6%）

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益とも過去最高を更新しました。^(※) また、高機能プラスチックカンパニーが、カンパニー制を導入した平成13年3月期（2000年度）以降の第3四半期連結累計期間として過去最高の売上高および営業利益を更新し、全社の業績をけん引しました。

国内の住宅・建築分野は、消費税増税の影響を受けて需要が低調に推移しました。為替環境や、戦略分野と位置付けているエレクトロニクス分野、車輛・輸送分野など旺盛な需要を背景に、海外を中心に高機能品の販売が大幅に伸長し、利益拡大に寄与しました。

(※) 連結子会社の不適切な会計処理（平成27年1月15日公表）による損益影響額10億円（営業利益）を含んでいます。

②カンパニー別概況（平成26年4月1日～12月31日）

【住宅カンパニー】

売上高 3,591億円（前年同期比△1.6%）、営業利益 260億円（前年同期比△10.2%）

当第3四半期連結累計期間は、上半期（4～9月）の受注が消費税増税前の駆け込み需要の反動で減少したことなどにより、減収・営業減益となりました。

新築住宅事業の受注は、経済性・快適性を向上させた住宅に対する市場の反応は良好で、また、相続税対策としての集合住宅への関心は高かったものの、成約までの期間が長期化したことで低調に推移しました。下半期（10月以降）に入り改善傾向にありましたが、平成27年10月から予定されていた消費税増税が延期されたことなどで、住宅取得マインドは様子見の姿勢が働き、受注は前年同期を下回りました。住環境事業の受注でも駆け込み需要の反動減の長期化などにより、前年同期を下回りました。

新築住宅事業では、省エネ・創エネ・蓄エネを強化し、標準的な住宅規模でも10kW以上の太陽光発電システムの搭載を可能にし、エネルギーの自給自足を目指す「スマートパワーステーション」シリーズの販売が好調でした。また、工場生産ならではの高品質や生産性をさらに高めるとともにお客様の満足度向上を狙いとした、全国の住宅生産工場の「魅力化推進計画」を開始しました。

住環境事業では、当社のストック（既築住宅）のボリュームゾーンである築15年から25年のお客様に対する提案力強化を図り、バスコア・キッチンなどの水まわり商材や太陽光発電システム・蓄電池などのスマート系商材の拡販に取り組みました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高 1,619億円（前年同期比△1.8%）、営業利益 △12億円（前年同期比 — ）

当第3四半期連結累計期間は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響などにより、減収・営業減益となりました。

国内事業では、公共投資は堅調に推移したものの、消費税増税による住宅着工数減少を背景とした民需の落ち込みを補えず、国内事業全体としては前年同期を下回る売上高となりました。また、連結子会社による不適切な会計処理の累計額を、当第3四半期連結会計期間において一括処理した影響もありました。ストックビジネスの拡大に向けては、「防災・減災」「長寿命化」「省エネ・創エネ」をキーワードに製品開発を進めており、10月に地中熱利用システム「エスロヒート地中熱一水平型」を、12月に「戸建て住宅向け飲料水貯留システム」などの新製品を上市しました。

海外事業では、水インフラ事業が中国・新疆ウイグル自治区の治安悪化に伴う公共投資の減少の影響を受けたものの、堅調な航空機向け需要により米国でのプラスチックシート事業が引き続き順調に推移し、市場環境が緩やかに回復した欧州や米国で管路更生事業が売上高を改善したため、海外事業全体として前年同期を上回る売上高となりました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高 2,782億円(前年同期比+6.9%)、営業利益 351億円(前年同期比+35.0%)

当第3四半期連結累計期間は、海外を中心とした旺盛な需要を受けて増収・営業増益となりました。また、戦略4分野についても、全分野において売上高が前年同期を上回りました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末向け製品の需要が好調に推移したことで、微粒子群・シール剤などの液晶ケミカル製品、両面テープ製品などの販売が拡大しました。

車輻・輸送分野では、米国や中国などの需要が安定的に推移したことなどにより、高機能品を中心に販売が伸長しました。

住インフラ材分野では、インド・中東でのCPVC(塩素化塩化ビニル)樹脂や国内での耐火材料などを中心に販売が拡大しました。また、タイに設立したCPVC樹脂の生産合弁会社において、4月の生産開始に向けた準備が順調に進捗しています。

ライフサイエンス分野では、機器ビジネスを基盤とした検査薬事業が国内外ともに順調に拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態(平成26年4月1日～12月31日の増減)

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末より109億円増加し、9,719億円となりました。これは、流動資産が現金及び預金の減少等で155億円減少しましたが、固定資産が有形固定資産や投資有価証券等で265億円増加したことによるものです。

負債は、有利子負債や買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ359億円減少し、4,514億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ469億円増加し、5,205億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は5,015億円となり、自己資本比率は51.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況(平成26年4月1日～12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、222億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益700億円、減価償却費234億円に加えて、売上債権の減134億円等の増加要因が、法人税等の支払270億円、仕入債務の減161億円、たな卸資産の増107億円、賞与引当金の減79億円、前受金の減77億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、299億円の増加となりました。これは、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部等の投資有価証券売却による収入167億円、定期預金の純減450億円等の増加があった一方で、主に重点および成長分野を中心とした有形固定資産の取得241億円や、投資有価証券の取得56億円等があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、483億円の減少となりました。これは、自己株式の取得149億円、配当金の支払130億円に加えて、有利子負債の純減213億円等があったためです。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は598億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、消費税増税による住宅・建築分野の需要低迷が長引く一方、海外における高機能品を中心とした販売が好調に推移し、全社として経営の効率化が進捗する見通しです。為替環境や当第3四半期連結累計期間における投資有価証券売却益の計上を受けて、平成26年10月30日に公表した予想数値を下表のとおり修正します。

		今回予想	平成26年10月30日に発表した従来予想
売上高	百万円	1, 129, 000	1, 132, 000
営業利益	百万円	89, 000	89, 000
経常利益	百万円	91, 000	89, 000
当期純利益	百万円	53, 000	51, 000
一株当たり当期純利益	円	106.13	100.05

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**・税金費用の計算**

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**(会計方針の変更)**

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,397百万円増加し、利益剰余金が2,399百万円減少しています。また、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

従来、当社および国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）以外のその他の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は「100年経っても存在感のある企業グループを目指す」という基本方針のもと、当連結会計年度を開始年度とする新たな中期経営計画「SHINKA! -Advance 2016」において各カンパニーの諸施策を策定し、これを契機に主要な設備について今後の稼働状況の検討を進めました。

住宅カンパニーでは、人口減少により注文住宅市場が縮小するなか、省エネ機器標準装備による差別化や分譲・集合住宅市場への強化施策等により、今後、販売戸数が安定的に推移し、国内生産設備の稼働が安定化するものと見込まれます。

環境・ライフラインカンパニーでは、国内需要が減少するなか、調査・診断、設計、製品販売、施工、維持管理までを含めたバリューチェーンビジネスへの変革を推進することで競争力を強化し、更には事業譲受による管材分野におけるシェア拡大、生産拠点の再編等の施策とも相まって安定した販売量の確保が可能となり、今後国内生産設備の稼働が安定化するものと見込まれます。

高機能プラスチックカンパニーでは、安定的な受注を見込める高付加価値製品へのシフトおよび国内から海外への生産移管といった最適アロケーションの基盤が整備されたこと等により、今後国内生産設備の稼働が安定化するものと見込まれます。

以上の理由により、当社および国内連結子会社の有形固定資産について、従来の定率法から、使用期間にわたり平均的に費用配分する定額法に変更することにより、今後の設備の利用実態をより適切に反映させることができるものと判断しました。

なお、当該変更により、定額法を採用している海外子会社との会計方針の統一が図られます。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,248百万円増加しています。

（その他）

平成27年1月15日公表「当社連結子会社における不適切な会計処理について」でお知らせしましたとおり、当社の連結子会社である日本ノーディングテクノロジー株式会社（以下「NNT」）において、不適切な会計処理が行われていたことが判明したことにより、特別調査委員会を設置し調査を進めております。

これまでの調査により判明した不適切な会計処理による損益影響額は、現時点の累計で1,063百万円です。当社といたしましては、本会計処理が当社の過年度の連結決算に重要な影響を及ぼすものではないと考え、本会計処理の累計額を、当第3四半期連結会計期間において一括処理（営業利益）しております。

特別調査委員会の調査は現時点では終了していませんが、当社といたしましては、今後の調査において追加的な事項が発見された場合は、当連結会計年度末までに追加処理いたします。

当社は、本件を真摯に受け止め、今後提出される予定の特別調査委員会の調査結果に基づき再発防止策を含め適切な対応を行ってまいります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,673	71,205
受取手形	39,643	44,618
売掛金	152,591	143,051
有価証券	0	0
商品及び製品	54,209	63,043
分譲土地	21,716	23,112
仕掛品	47,730	50,637
原材料及び貯蔵品	32,690	34,844
前渡金	1,115	1,848
前払費用	3,030	4,284
繰延税金資産	17,243	16,604
短期貸付金	467	396
その他	19,296	28,269
貸倒引当金	△2,748	△2,785
流動資産合計	494,660	479,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,451	88,989
機械装置及び運搬具（純額）	68,461	74,266
土地	69,419	70,320
リース資産（純額）	9,045	10,111
建設仮勘定	13,133	13,867
その他（純額）	5,540	6,906
有形固定資産合計	252,051	264,462
無形固定資産		
のれん	12,893	11,437
ソフトウェア	6,173	7,032
リース資産	325	271
その他	20,436	20,961
無形固定資産合計	39,828	39,702
投資その他の資産		
投資有価証券	151,724	167,505
長期貸付金	967	1,184
長期前払費用	1,177	1,317
繰延税金資産	8,964	6,572
その他	12,712	13,075
貸倒引当金	△1,078	△957
投資その他の資産合計	174,468	188,698
固定資産合計	466,349	492,862
資産合計	961,009	971,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,453	8,831
電子記録債務	6,520	6,336
買掛金	133,861	121,841
短期借入金	44,146	29,344
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	2,907	3,129
未払費用	32,056	34,855
未払法人税等	18,286	14,638
繰延税金負債	371	133
賞与引当金	17,250	9,370
役員賞与引当金	261	—
完成工事補償引当金	1,132	1,120
前受金	57,365	49,753
その他	55,752	57,322
流動負債合計	388,365	346,679
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,459	19,073
リース債務	6,496	7,256
繰延税金負債	4,923	9,921
退職給付に係る負債	51,100	52,367
その他	6,109	6,195
固定負債合計	99,089	104,814
負債合計	487,454	451,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,234	109,234
利益剰余金	240,231	256,143
自己株式	△20,347	△21,981
株主資本合計	429,120	443,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,001	33,022
繰延ヘッジ損益	7	103
土地再評価差額金	261	262
為替換算調整勘定	6,959	24,013
退職給付に係る調整累計額	1,468	708
その他の包括利益累計額合計	27,698	58,109
新株予約権	267	366
少数株主持分	16,468	18,625
純資産合計	473,555	520,500
負債純資産合計	961,009	971,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	802,737	811,969
売上原価	560,257	565,856
売上総利益	242,479	246,113
販売費及び一般管理費	187,828	188,237
営業利益	54,651	57,876
営業外収益		
受取利息	737	716
受取配当金	3,100	4,030
持分法による投資利益	1,051	1,137
為替差益	3,421	6,934
雑収入	2,566	2,505
営業外収益合計	10,876	15,325
営業外費用		
支払利息	1,699	1,180
売上割引	255	243
雑支出	5,304	6,160
営業外費用合計	7,259	7,584
経常利益	58,269	65,617
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,053
特別利益合計	—	5,053
特別損失		
減損損失	652	—
固定資産除売却損	875	646
特別損失合計	1,527	646
税金等調整前四半期純利益	56,741	70,024
法人税等	22,212	25,166
少数株主損益調整前四半期純利益	34,528	44,857
少数株主利益	917	973
四半期純利益	33,611	43,884

(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	269,680	266,048
売上原価	187,991	186,101
売上総利益	81,689	79,946
販売費及び一般管理費	64,556	63,850
営業利益	17,132	16,096
営業外収益		
受取利息	261	231
受取配当金	189	207
持分法による投資利益	248	327
為替差益	2,619	4,879
雑収入	939	855
営業外収益合計	4,258	6,502
営業外費用		
支払利息	555	387
売上割引	91	82
雑支出	1,466	2,376
営業外費用合計	2,112	2,846
経常利益	19,279	19,751
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,053
特別利益合計	—	5,053
特別損失		
固定資産除売却損	399	235
特別損失合計	399	235
税金等調整前四半期純利益	18,880	24,569
法人税等	7,808	9,209
少数株主損益調整前四半期純利益	11,071	15,359
少数株主利益	286	403
四半期純利益	10,784	14,956

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,528	44,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,730	13,383
繰延ヘッジ損益	20	95
為替換算調整勘定	17,375	18,617
退職給付に係る調整額	—	△694
持分法適用会社に対する持分相当額	438	582
その他の包括利益合計	28,565	31,984
四半期包括利益	63,093	76,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,052	74,295
少数株主に係る四半期包括利益	1,041	2,547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,741	70,024
減価償却費	25,175	23,490
のれん償却額	2,219	1,787
減損損失	652	—
固定資産除却損	686	538
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,849	△7,941
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,353	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2,313
受取利息及び受取配当金	△3,837	△4,747
支払利息	1,954	1,423
持分法による投資損益 (△は益)	△1,051	△1,137
売上債権の増減額 (△は増加)	3,897	13,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,606	△10,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,166	△16,154
前受金の増減額 (△は減少)	13,057	△7,702
その他	△2,447	△9,372
小計	67,072	45,526
利息及び配当金の受取額	4,265	5,370
利息の支払額	△1,935	△1,620
法人税等の還付額	2,195	—
法人税等の支払額	△11,420	△27,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,176	22,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,742	△24,130
有形固定資産の売却による収入	316	794
定期預金の預入による支出	△64,105	△4,015
定期預金の払戻による収入	43,229	49,065
投資有価証券の取得による支出	△2,007	△5,649
投資有価証券の売却及び償還による収入	120	16,700
無形固定資産の取得による支出	△2,158	△3,178
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△38	190
その他	△233	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,619	29,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,835	△3,292
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,571	△2,803
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	4,280	3,407
長期借入金の返済による支出	△13,289	△18,626
社債の償還による支出	—	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	994	—
配当金の支払額	△10,351	△12,750
少数株主への配当金の支払額	△1,336	△334
自己株式の取得による支出	△10,029	△14,998
その他	1,122	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,345	△48,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,112	4,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,324	8,515
現金及び現金同等物の期首残高	58,631	51,248
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,543	52
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,499	59,816

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

I. 当第3四半期連結結果計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	359,089	152,680	273,372	785,142	26,827	811,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	9,250	4,857	14,172	688	14,861
計	359,153	161,930	278,230	799,315	27,516	826,831
セグメント利益又はセグメント損失(△)	26,096	△ 1,223	35,142	60,015	△ 1,604	58,410

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社は、建物(建物付属設備を除く)以外のその他の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて当第3四半期連結結果計期間のセグメント利益が、住宅が516百万円、環境・ライフラインが799百万円、高機能プラスチックが1,587百万円、その他が344百万円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	60,015
「その他」の区分の利益	△ 1,604
セグメント間取引消去	248
全社費用(注)	△ 783
四半期連結損益計算書の営業利益	57,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
I 売上高	599,325	66,653	49,218	89,341	7,430	811,969

II. 当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,855	52,662	94,228	256,746	9,302	266,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	2,860	1,666	4,542	217	4,760
計	109,871	55,522	95,894	261,288	9,520	270,808
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,411	△ 1,381	12,917	16,947	△ 676	16,271

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社は、建物(建物付属設備を除く)以外のその他の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて当第3四半期連結会計期間のセグメント利益が、住宅が204百万円、環境・ライフラインが358百万円、高機能プラスチックが542百万円、その他が137百万円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,947
「その他」の区分の利益	△ 676
セグメント間取引消去	99
全社費用(注)	△ 274
四半期連結損益計算書の営業利益	16,096

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
I 売上高	192,956	23,310	15,344	32,095	2,342	266,048

4. 参考資料

(参考資料-1)平成27年3月期 第3四半期実績

【ポイント】 ・第3四半期累計の売上高、利益*において過去最高を更新

(* 営業利益、経常利益、四半期純利益とも)

(1) 全社業績

1) 26年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	27年3月期 1Q-3Q	26年3月期 1Q-3Q	増減(率)
売上高	8,119	8,027	92(1.2)
営業利益	※1 578	546	32(5.9)
経常利益	656	582	73(12.6)
四半期純利益	※2 438	336	102(30.6)

※1連結子会社の不適切な会計を一括処理した影響額△10億円を含む

2) 26年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	27年3月期 3Q	26年3月期 3Q	増減(率)
売上高	2,660	2,696	△36(△1.3)
営業利益	※1 160	171	△10(△6.1)
経常利益	197	192	4(2.5)
四半期純利益	※2 149	107	41(38.7)

※2投資有価証券の売却益50億円を含む

(2) カンパニー別業績

1) 26年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	27年3月期1Q-3Q実績		26年3月期1Q-3Q実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	3,591	260	3,650	290	△58(△1.6)	△29(△10.2)
環境・ライフライン	1,619	※1 △12	1,648	6	△29(△1.8)	△19(—)
高機能プラスチック	2,782	351	2,603	260	178(6.9)	91(35.0)
その他	275	△16	303	△10	△27(△9.2)	△5(—)
消去又は全社	△148	△5	△178	△0	29(—)	△4(—)
合計	8,119	578	8,027	546	92(1.2)	32(5.9)

2) 26年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	27年3月期3Q実績		26年3月期3Q実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,098	54	1,210	87	△112(△9.3)	△33(△38.2)
環境・ライフライン	555	※1 △13	550	△2	4(0.8)	△10(—)
高機能プラスチック	958	129	885	91	73(8.3)	37(40.6)
その他	95	△6	104	△4	△8(△8.6)	△2(—)
消去又は全社	△47	△1	△54	△0	7(—)	△0(—)
合計	2,660	160	2,696	171	△36(△1.3)	△10(△6.1)

(3) 全社概況(26年4月～12月の9ヶ月間)

◆グローバル戦略事業は、旺盛な需要を背景に競争力のある事業・製品が伸長

◆国内基盤事業は、消費税増税の影響を受け住宅関連を中心に苦戦

(4) カンパニー別概況(26年4月～12月の9ヶ月間)

【住宅】

新商品の発売で競争力を強化。消費税増税の影響などで減収・営業減益

- ◆住宅事業
 - ・消費税増税の駆け込み需要の反動や、次の消費税増税の延期により住宅取得マインドが改善されず受注棟数が減少(前年同期比87%)
 - ・電気自動車と連系可能な鉄骨系スマートハウス「V to Heim」を全国発売(10月)
- ◆住環境事業
 - ・住環境事業の売上高は前年を上回る(前年同期比103%)

【環境・ライフライン】

消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響などにより、減収・営業減益

- ◆国内
 - ・官需事業は堅調な公共事業により増収。(連結子会社の不適切な会計の一括処理の影響発生)
 - ・民需事業は、ストック分野が拡大するも消費税増税の影響により減収
- ◆海外
 - ・米国でのプラスチックシート事業が、堅調な航空機需要により順調に推移
 - ・景気が緩やかに回復しつつある欧州、米国において、管路更生事業の売上が改善

【高機能プラスチック】

海外を中心とした旺盛な需要により増収・大幅な営業増益。第3四半期累計での最高益更新*

- ◆エレクトロニクス
 - ・中国を中心にモバイル端末向け製品(微粒子群、テープなど)の売上が好調に推移
- ◆車輛・輸送
 - ・米国、中国などの需要増加や欧州の拡張進捗を受けて、高機能品を中心に伸長
- ◆住インフラ材
 - ・インド・中東での耐熱管用CPVC(塩素化塩化ビニル)樹脂、国内での耐火材料などが拡大
- ◆ライフサイエンス
 - ・検査薬、検査機器などの海外展開が進捗

*カンパニー制導入:平成13年3月期から

(参考資料－2)平成27年3月期 通期見通し

【見通し】 ・成長戦略と経営基盤強化策を推進し、最高益の更新へ

(1)全社業績見通し

(億円、%)

	27年3月期見通し	26年3月期実績	増減(率)
売上高	11,290[11,320]	11,108	181(1.6)
営業利益	890[890]	825	64(7.8)
経常利益	910[890]	833	76(9.2)
当期純利益	530[510]	411	118(28.7)
1株当たり配当金	26円 (第2四半期末13円・期末13円)	23円 (第2四半期末11円・期末12円)	3円 (第2四半期末2円・期末1円)

注:[]内は26年10月30日発表の従来予想数値

(2)カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	27年3月期見通し		26年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,000 [5,060]	415 [415]	4,967	411	32 (0.6)	3 (1.0)
環境・ライフライン	2,370 [2,400]	55 [70]	2,399	64	△29 (△1.2)	△9 (△14.9)
高機能プラスチック	3,760 [3,700]	460 [445]	3,537	360	222 (6.3)	99 (27.4)
その他	400 [400]	△30 [△30]	437	△7	△37 (△8.7)	△22 (—)
消去又は全社	△240 [△240]	△10 [△10]	△234	△3	△5 (—)	△6 (—)
合計	11,290 [11,320]	890 [890]	11,108	825	181 (1.6)	64 (7.8)

注:[]内は26年10月30日発表の従来予想数値

(3)全社施策(27年1月～3月)

◆グローバル戦略事業における継続的成長	—新興国市場や高機能品など成長分野で拡販
◆国内成長事業の強化	—エネルギー自給自足型住宅、ストックビジネス
◆経営効率化策の推進	—生産・物流などの経営基盤の強靱化を推進

(4)カンパニー別施策(27年1月～3月)

【住宅】

「スマートハウスNo.1」戦略強化、エネルギー自給自足型住宅の訴求徹底

- ◆住宅事業
 - ・受注棟数(1～3月)は前年同期比113%を計画(通期受注棟数は前年比93%)
 - ・分譲、集合住宅受注の強化を継続
- ◆住環境事業
 - ・既築住宅のお客様に対する定期診断などを通じた接点強化の徹底
 - ・住環境事業の売上高(1～3月)は、前年同期比105%を計画(通期売上高は前年比103%)

【環境・ライフライン】

汎用品事業の効率化と成長分野であるストックビジネスの取り組み強化

- ◆国内
 - ・地産地消戦略の推進と、汎用品事業の効率化をスピードアップ。東京工場からの設備移設完了
 - ・全分野でのストックビジネスへのシフト加速に向け、新製品開発の推進と施工体制のさらなる増強
- ◆海外
 - ・アジアインフラ市場への本格展開に向け、ベトナムで販売体制強化
 - ・欧州管路更生事業における施工体制再編の効果発現。受注物件の確実な完工

【高機能プラスチック】

戦略4分野の強化と海外事業拡大、新製品開発・新事業の推進

- ◆エレクトロニクス
 - ・モバイル端末向け製品の拡販。両面テープの生産能力増強
- ◆車輻・輸送
 - ・高機能品を中心としたグローバル拡販を継続。中国での生産体制整備
- ◆住インフラ材
 - ・タイでのCPVC(塩素化塩化ビニル)樹脂の生産設備の立ち上げに注力
- ◆ライフサイエンス
 - ・機器ビジネスを基盤とした検査薬事業のグローバル展開推進